

2023年8月25日

各位

株式会社 北九州銀行

## 有限会社富士見電設の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

北九州銀行（頭取 嘉藤 晃玉）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### 記

#### 1. 企業概要

企業名	有限会社富士見電設
所在地	福岡県北九州市小倉北区木町三丁目16番9号
代表者	遠藤 孝延
業種	電気工事業
URL	<a href="https://www.fujimidensetu.com">https://www.fujimidensetu.com</a>

※有限会社富士見電設の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

#### 2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

#### 【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：清水 TEL：083-250-6411  
株式会社北九州銀行 事業性評価部 担当：植田 TEL：093-513-5393



# 有限会社富士見電設 SDGs宣言

当社は、「未来を担う、世界を創ろう」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2023年8月25日  
有限会社富士見電設  
代表取締役 遠藤 孝延

## 重点項目(ターゲット2030)

### 高品質な電気工事技術

長年にわたり培ってきた技術と経験を活かし、安心・安全で高品質なサービスを提供します。皆様の暮らしを豊かにするべく、電気設備並びに情報通信分野の発展に努めてまいります。

#### 【主な取り組み】

公共事業・商業施設・災害時の避難所等への電気設備技術の提供



### 働きやすい職場環境作り

社員とのコミュニケーションを充実させ、社員が働きやすい職場環境の実現を目指します。人材育成に重きを置き、社員が生き生きと働ける職場作りに取り組んでまいります。

#### 【主な取り組み】

外部講習への参加推奨、現場研修を通しての技術伝承、社員の要望をもとにした職場環境の改善



### 環境への配慮

環境問題を重要な経営課題ととらえ、専門技術者として電気工事を通じて環境負荷低減に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

#### 【主な取り組み】

太陽光発電・EV充電等の環境・エネルギー設備にかかる電気工事業務、LED照明への取替工事業務



### コンプライアンス・ガバナンス強化

社員のコンプライアンス意識を高め、取引の公正性を確保します。ガバナンスの強化にも努め、透明性の高い組織運営を行い、ステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指してまいります。

#### 【主な取り組み】

法令遵守に関する研修、職務権限の明確化



### 「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。